

《書評》

建部和弘著『現代の国際金融問題と
アメリカの国際通貨政策』

岩 野 茂 道
(熊本商科大学教授)

昨年(1985)秋のG5の開催を契機に、レーガン大統領の就任(1981)以来の長期につづいたドル高は終止符が打たれた。これを協調介入の成功とニュースは伝えたが、内実はアメリカの政策大転換の事後承認であった。このような劇的な政策転換でなくとも、われわれは、今日では、主な国際金融・通商にかかわる当事者が、アメリカや日本・ECの政府高官のわずかな発言にも直ちに反応することを、経験的にしている。国際金融の事象が支配的な諸国の政策とこれほど不可分離なものであるにもかかわらず、これまで、わが国では現代の国際金融問題(歴史ではない)を大国の政治・戦略論と交錯させて論述する試みが、少なくともアカデミズムの世界からは希であったことは、不思議なことといわねばならない。「政策」をモチーフとした建部氏の著書の存在意義はなによりも先ずここにあるとしなければならない。

本書は、第2次大戦後に再建された国際通貨体制の発展とその変容を、つまりIMFの形成と発展、そして修正と崩壊、1980年代のレーガン政権誕生前までのフロート体制に至るまでを、主としてアメリカの国際通貨政策を主軸に分析かつ構築されたものである。単なる「IMF」史、あるいは「戦後国際通貨体制史」は内外に多くの類書を見ることができるようになったが、歴代のアメリカ大統領や政府当局者たちの、つぶやきや舌うちが聞こえてくるような細密な描写を含む論述の展開は、それが現代史の基本的接近方法とはいえ、本書の一つの収穫といえるであろう。

第1章の「金・ドル体制」の形成とアメリカの通貨政策では、著者の分析上の基本視点がIMF体制を「金・ドル体制」と概念するかたちで明白にされる。元来は、IMFは、「金を基礎とし、加盟国を平等に扱う普遍的システムであったが」(13ページ)、戦後の特殊事

情がはたらいて、結局はその運営をドル本位制にしていかざるをえなくした。その必然性を、あるいは、同じ事だが、戦後 IMF 体制の基礎の弱さを、「金・ドル体制」という概念規定の中に読み込んでいこうとされる。このようなかたちでのシステム把握は、1973年以降の現行体制を「フロート・ドル体制」と概念されるのを予定しての、著者の歴史を視る目の一貫性からきている。

著者は、元来は国民通貨の一つにすぎない US ドルが、金と並んでシステムの共通尺度として機能せざるをえない、この非対称性の世界形成を論じながら、その後の悩み多いアメリカ通貨政策の原点、より一般的には現代国際金融問題の原点をこの非対称性のなかにみいだされる。

国民通貨の一つにすぎないとはいえ、そして、それが戦後の特殊事情に因るとはいえ、一度 IMF 体制の要として自国通貨ドルが国際決済の共通尺度の地位を与えられた以上、アメリカは、ドルが国際通貨として円滑に機能するように、節度ある国内経済運営を心がけるべきであった。少なくとも戦後初期のアメリカ政府当局は、(ケネディ政権初期)までは、そのような姿勢をしめしていた、と著者は豊富な事実で以て論述する。(第2章)

しかし、中心国のあるべき姿勢として、そのような中立的な、超国家的な理念にもとづく政策をとろうとしても、「金・ドル体制」が内に抱くメカニズムは、メカニズム自体の論理からして国際主義とは対立し、逆に国際通貨ドルという地位を、自らの国民的利益に奉仕せしめるように働く傾向をもつ。すなわち、アメリカ以外の国は、対外赤字を金・外貨という準備資産でもって決済せねばならないのに対して、アメリカは対外赤字を自国通貨ドルによる決済で済ますことが可能である、という「非対称性」が制度の基幹に存在するからである。前者の「資産決済」にたいして、後者つまりアメリカは「負債決済」で済ませるからである。このような非対称性メカニズムが、IMF 体制の出発からビルト・インされている以上、そして、この「資産決済」と「負債決済」というまったく相異なる方法が、共通の理念にもとづいて築かれた IMF のメンバーに、公的に承認されている以上、当然のこととして「負債決済」をとる中心国は、その特権を行使する上でかなり厳しい制約を自らに課さねばならない。そうしなければ他国とのバランスはとれない。具体的には国際面では、ドルの金交換性維持義務という制約である。

しかし、ドルの金交換性維持は、雇用と成長確保を柱とする国内マクロ経済政策と必ずしもうまく調和するとはかぎらない、いや両者は trade-off の関係にあるといったほうが

正しいであろう。むしろ基軸通貨国としては、金本位制の維持という外的制約条件を第1に優先させ、そのかぎりでの国内政策の選択が望ましい。当時の状況にたいする著者の観察によれば、アメリカ政策担当者達の勇気とこれを支える経済学者の慎重な配慮があったならば、そうした「グローヴァルな」視点からの政策採用は可能であった。しかし歴代アメリカの当局者たちは、その間に屈折や試行錯誤はあったとしても、結果として全く反対の道を選ぶことになった。ここに今日、1980年代における「フロート・ドル体制」の混乱の因ってくる基礎があった、と著者は考えている。それだけに、国際金融現象は、経済効率を求めて収斂する市場論的アプローチで説明できる部分は「意外に限られた範囲である」（18ページ）にすぎないこと、従って、市場論的接近によるよりはむしろ、政策レベルに力点をおいた分析、建部氏の言葉によれば「経済の『政治化』」のもとでの、市場レベルと政策レベルとの『成功』（効率化と均衡化と斉合化）と『失敗』（非効率化と不均衡化と不斉合化）の観点と、同時に国際通貨の『体制論』（技術的なシステム論ではない）の視点とが重要である」。

以上の基礎的視点と分析手法にもとづいて、第2章以下第7章まで、戦後IMF体制の出発から石油危機後の1970年代末までの推移をアメリカの国際通貨政策史——それはまた同時にアメリカの国内経済政策史でもある——として展開されるのである。

第2章において、ケネディ政権が当初の国際収支重視政策という中心国にふさわしい節度ある政策から、ケネディを理論的に支えた所謂ニュー・エコノミックス派の助言の採用へと、その姿勢を徐々に転換し、結局は国際均衡よりは国内経済優先に走る過程が、ケネディのジレンマとして克明に描かれている。そして、ドルのもつ2面性に悩むハムレット＝ケネディがニュー・エコノミックスに誘われながらも、資本輸出規制（金利平衡税）の導入や、ケネディ・ラウンドの提唱にみられる理想化肌の政治家らしいグローヴァリズムによって辛うじて支えてきた内外政策調和への努力も、彼を引き継いだジョンソン、ニクソンによる1960年代以降の政策修正によって、「金・ドル体制」がドル本位制の方向に大きく傾斜していく顛末が、第3章、第4章で展開されている。

とりわけ興味深いのは、ニクソンの政策大転換の諸要因（第4章第3節）として、(1)市場要因、(2)パワー要因、(3)アイデア要因の3つがとりあげられ、なかでも、(3)において、ニクソン大統領と、当時彼が最も信頼していた時の財務長官コナリー（John Connally）の強烈な個人的資質の作用を重視されている点である。およそ国際・国内均衡の調和原理

とか、「ブレトン・ウッド体制の維持などまったく意に介さない」（129ページ）テキサスの〔大勝負師〕（ニクソン回顧録）コナリーとのコンビによる戦略・戦術上のアイデアの実行が、事態の急転換を決定づけたのは紛れもない事実であった。

しかし、ここで重要なことは、現代アメリカ外交史の解明では、この時期のこの二人に限らず、一般にアメリカ的外交の特徴として、通常考えられる国際的紳士協定や隣人友好の見地からは大きく踏みはずれた政策転換を度々断行してきたという動かしがたい前歴を列挙することができるということである。1933年におけるフランクリン・ルーズヴェルトによる爆弾宣言（経常大幅黒字期の大幅ドル切り下げ）と言い、近くはレーガン前期の経常大幅赤字期下のドル高放任政策、そして一転してG5による市場予測を裏切るドル安大転換という、すべてが大国のパワーに依存した対外戦略を見る時、それぞれの時期に登場した政治家達の個性もさることながら、「アメリカ」の対外政策一般、あるいは巨大中心国の政治一般に共通する性格として、むしろ「大国パワー」の要因こそが抽出されるべき第一のものではなからうか、というのが評者の感想である。

かくして「金・ドル体制」は、ニクソン＝コナリーコンビというパーソナリティーも大きくあずかって完全に崩壊した。金交換性を失ったドルは、当然のこととしてその国際通貨性を大きく損なうはずであった。だが、フロート移行後の推移は混乱をもたらしたとはいえ、依然としてドルの支配的国際通貨機能は残ることになった。著者は、この説明を第5章～7章、とりわけ第6章の中で詳細に展開される。「金・ドル体制」崩壊後、スミソニアン協定の成立、その後の協調介入の若干の成功を考慮すれば、固定相場制の再建は不可能ではなかったと建部氏は想定されている節がある。にもかかわらず何故にフロートへの道を取るようになったのか。固定相場制のときと同様に、アメリカは、ドルの国際通貨機能という特権に甘え、他の諸国が対外赤字期に採用せざるをえない経済体質改善という厳しい自己規制から解放され、国内雇用拡大と成長を優先させるために国際収支赤字問題の解決をあとへあとへと先送りするといういつもの政策を採用しやすい制度的枠組として「フロート」を選んだことはまちがいない。その意味では「フロート制」は、「金・ドル体制」として国際ドルよりも国内ドルの方に政策が傾斜するバイアスを内包して出発したブレトン・ウッズ体制の、ある意味では「悪しき」自己完結型であったかもしれない。著者が1973年以降の現行体制を「フロート・ドル体制」として概念されるとき、おそらく上のようなことを考えられていたのではなからうか。

それでは何故「フロート」後もドルが国際通貨機能を不完全ながら保持しているのだろうか。この点になると著者の筆勢はややあいまいさを含んでいるように思われる。もちろん本書は「不換ドル」の流通根拠という理論説明が主要な対象ではないので、それはそれでよいのであるが、「フロート・ドル体制」としてドルがまがりなりにも共通尺度の役割を果たしているという認識にはかわりないのであれば、この点の言及は今後の課題として残されているものと考えられる。この点は、国際金融の事象説明に際しては、「市場論的アプローチ」によって説明さるべき比重は必ずしも大きくない、との建部氏の基本認識をおもいおこすとき、少々気になる問題だからである。

著者に一步譲って、フロートが、市場論的アプローチによるよりも政策レベルのパワー・ポリティクス (Power Politics) によって主としてもたらされたものとしても、もしフロート下でさえもドルが国際通貨機能をいとなむとなると、政策レベルのみではなく、もう一つ別の貨幣論的レベルでの——その意味では建部氏の意味するものとは若干異なるとはいえ経済学的レベルでの——説明を介入させる必要があるように思われるからである。いわゆる「非対称性」世界における $n-1$ 番目通貨論としてのドルの国際通貨機能、あるいはマルクスのタームでいえば価値形態論における一般の等価形態としての、多数通貨群からのドルの抽出という分析次元の導入が必要と思われるが著者の見解をお聞きしたいところである (誤解のないようにいえば、評者自身は建部氏と同じく政策レベルでの国際金融分析が優先さるべきであると考えている [拙著『金・ドル・ユーログラマー』第1～3章およびむすびを参照のこと])。しかし貨幣信用論アプローチの補佐がより望ましいというにすぎない)。

著者の歴史説明への用意周到な姿勢、文献渉獵の厳密さ、けれんみのない論述スタイルなど学術論文としての本書に敬意を表しながらも、一つだけ基本的認識について著者の見解を問いたいことがある。ある国の通貨が国際通貨となり、金交換性を軸とした制度——一般にわれわれはこれを金為替本位制と呼んでいる——は、その国際通貨国の国際収支節度 (自浄化努力) のみで果たして長期間に維持できるのであろうか、ケネディ初期のグローヴァリズムにあるべき国際通貨制度への一縷の望みを託されたかのような建部氏の論述から推しはかれば、氏の理想主義的思考は、こうした基軸通貨体制の健全な運営が持続しうると考えられているようにも見うけられる。

評者自身の考えでは、不均等に、雁行的にしか展開しない、(しかも技術平準化速度の早

い現代では、その展開がきわめて早い形で進む) 国際経済世界の競争場裡では、基軸通貨体制は、所詮は永續しえない。なぜなら、それが円滑に続く保障は、たかだかその中心国が他の諸国にたいして圧倒的な経常黒字を維持しうるだけの生産性格差をもっているかぎりでのことだからである。1950年代から60年代初頭までのアメリカがすごい迫力をもってしたのは、対外長期投資の増大、ECの結成促進、関税撤廃、諸国の自立化促進のための対外援助 etc、いずれの時にか自己自身の経済力基盤を掘りくずすように働らくはずのこれら諸外国経済条件の整備に精力を注いだことである。そして結局その通り1970年代になってアメリカは自己のインフラストラクチャーをくずすことになったのである。このことは、別のことばでいえば、一般に「金為替本位制」は帝国主義モデルであるということにつきる。

かつての大英帝国100年のポンド体制、そしてわれわれの時代の「金・ドル体制」といい、特定国の世界に抜きんでた生産力と国富が維持されるかぎりでのみ定義できる性格のシステムである。したがって、その中心国の政治、経済支配力が安定しているかぎりこのシステムは安定するが、——もともと支配力があっても政策に正しきを得なければ寿命の短縮化はまぬがれないことは建部氏の分析にみる通りである——、支配力にかげりが見えるとき、おのずとシステムの安定性は崩れ、安定性にかげりが見えれば基軸通貨国は対外節度の余裕はなくますます自国本位の政策に走らざるを得ないというのがわれわれが経験してきた構図である。

したがって、特定国通貨を基軸とした固定相場の通貨体制再建を求めることは、主張者の意図いかににかかわらず、特定国の帝国主義的支配の永續を希求するという論理矛盾におちいらざるをえない。トリファンの流動性ジレンマ論の妥当性が、今日では主として基軸通貨のディシプリン維持によって(=経常黒字での短資貸し)批判されるのが通説となっているが、「金為替本位制」が本質的には「帝国主義モデル」ということに気付いた上での「世界中央銀行案」であつたとすれば、トリファンは改めて見直されねばならないことになるのではないだろうか。

たしかに建部氏が考えられているように、戦後最初に出発した「金・ドル体制」を歴史評価の基準にしてみれば、その後の経過は、アメリカの、対外制約をきわめて弱い形でしか政策考慮の射程にいれないスタンスによって、「システム」は修正され、形骸化し、やがては崩壊に至り、極端な見方からすれば「ノン・システム」とも呼ばれうるフロート時代、

大不況の時代に入ったと断定すべきであろう。そして、この経由分析に関するかぎり誤まりはない。

しかし、「金・ドル体制」を、そもそも「帝国主義モデル」として考察すれば、特定国の優越的地位が考えられない競争段階に入った今日のフロートこそが、国際関係のより民主化された状態と観察できるであろうし、したがってフロートによる混乱は、その代償コストとして承認できるかもしれない。要は、「金・ドル体制」という事実関係をどのような性格のシステムとしてとらえるかによっておのずと歴史の視方・展望も変るのである。

政策論から離れた若干のコメントを加えて疑問を提したが、それは本書の価値をいささかも傷つけるものではない。本書の特質は単に国際金融を政策レベルで解明したということにとどまるものではない。紙数の関係で省略を余儀なくされたが、著者はアメリカの対外政策をみる場合の要として、その国内経済政策の追跡を、主としてこの考察期間にもっとも政策に関与したニュー・エコノミックスの主張を中心に、その時々にはわたって詳細に分析フォローされている。その意味では、本書は国際金融の書というよりは、はからずも戦後アメリカ「マクロ経済史」としても読めるように構成されている。それは単にニュー・エコノミックスにとどまらず、1980年代の今日、支配的イデオロギーの地位を得たかのようなマネタリズムをも含めて、両者に共通するアメリカン・イデオロギーを抽出されている点に注目したい。ニュー・エコノミックスが「金・ドル体制」期における対外無視のイデオロギーであったとするならば、マネタリズムは、「フロート・ドル体制」期におけるアメリカの対外制約無視策を支える理論的道具として機能する論拠を提供されているのである。この新しい形の「アメリカン・イデオロギー」が1980年代以降のレーガン政権で、新たな困難な問題をつくりだすことを示唆されているが、著者が早い機会に、レーガン第1期のドル高と第2期のドル安というきわだつ対立政策の意味するところを、「フロート・ドル体制」の進展形態で論述されるのを待つのは評者のみではあるまい。

いうまでもないことであるが、アメリカの国際通貨政策史は、同時に裏をかえせば経常黒字国日本・EC諸国の対外通貨戦略史でもあった。そしてさらに「帝国システム」に繰り入れられる多くの発展途上国の対米対応の歴史である。著者は、各期において、主としてヨーロッパ諸国の対ドル通貨戦略、さらには石油危機後とくにアメリカの対外無視政策との関連で把握された累積債務問題に多くのページをさいておられる。願わくば、日本の国際収支対策・国内政策を、アメリカの通貨戦略との関連で言及をされておれば一層立体

的な構成をみせていたであろうと惜しまれる。

とはいえ、本書が国際金融論をきわめる上でそして変動たえまない現実の国際金融を展望する上で、わが国での貴重な文献の一つとして特異の地位をもつに至るであろうことは疑いのないところである。(終り)